

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒750-8512
 住 所 山口県下関市東大和町1-10-12
 氏 名 株式会社松岡
 代表取締役 松岡隆雄
 (代理人)東京湾岸物流センター所長 長嶋健二
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 松岡		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島88		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	自社冷蔵倉庫を基盤とする総合物流サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,179	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成29年度～平成31年度（報告年度平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,958 (調) 2,988 t-CO ₂	(実) 3,313 (調) 3,347 t-CO ₂	(実) 4,261 (調) 4,305 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 2,870 (調) t-CO ₂
削減率		(実) -12.0 % (調) -12.0 %	(実) -44.1 % (調) -44.1 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	收容能力+取扱い量		単位	t-CO ₂	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.01465	0.01565	0.01675		0.01420
削減率		-6.8 %	-14.3 %	%	3.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	荷物取扱量の増加(入在庫量、在庫量)により冷却設備稼働の長時間化、全館稼働時間の長時間化につながったため、全体的な電力使用量が増加し温室効果ガス排出量も増加しました。来期は、バース扉・防熱扉のパッキン交換を追加計画し、外気侵入対策、防熱扉からの冷気漏れ対策を強化する予定です。
第2年度	敷地内に別棟(建屋名称:東京CENTRAL DC)を開設し、床面積が52,277.24㎡から69,044.07㎡へ増加したこと、さらに、夏期の外気温上昇の影響で、冷却設備稼働時間が増加したことにより電気使用増加が増加した。このため排出量が基準年度比で44.1%増加した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

冷凍設備、照明設備を主とする電力使用設備の適切な運用、及び効率よく能力を発揮できるように保全を図り、原単位の前年比1%削減を目指します。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、荷主からの依頼状況に伴って入出庫作業の間隔があき、荷役作業に影響を与えない箇所の消灯徹底を図る。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化して空調機器の過剰運転を防止する。 ●トラックバスからの外気侵入対策の徹底 トラックバスからの外気侵入を抑え、フロアの温度上昇を抑える。 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らして、庫内温度の上昇を抑える。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、消灯できる箇所の消灯を実施しています。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化しています。 ●トラックバスからの外気侵入対策の徹底 外気侵入対策を継続して実施しています。 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らすように実施しています。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ●照明の消灯 事務所・現場の昼休み中の消灯、消灯できる箇所の消灯を実施しています。 ●事務所空調機の適正な運転 事務所の温度設定を適正化しています。 ●トラックバスからの外気侵入対策の徹底 外気侵入対策を継続するとともに扉の破損パッキンの交換を行っております。 ●防熱扉の開放時間を減らす 各庫防熱扉の開放時間を減らすように実施しています。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

計画期間内では、新規の再生可能エネルギー源の利用計画はありません。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
太陽光発電	(発電出力750kw 交流三相3線式)	平成28年	設置済

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○太陽光発電にて社外への電力供給を行っております。
第1年度	継続して社外へ電力供給をおこなっております。(発電所総出力 750kw)
第2年度	継続して社外へ電力供給をおこなっております。 (発電所総出力 750kw 総発電量 1,023,668kw)
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ●冷凍設備に自然冷媒(アンモニア/炭酸ガス)を使用して、環境負荷を軽減。 ●廃棄物の分別をすすめ、リサイクル業者と協力してごみの減量化を行っております。 (ダンボール・紙類、プラスチック類)
第1年度	ごみの減量化につきまして、総量138tのリサイクルを行いました。
第2年度	ごみの減量化につきまして、総量169tのリサイクルを行いました。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,945	t-CO ₂
(調)	4,244	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京湾岸物流センター	川崎市川崎区東扇島 8 8	4721	冷蔵倉庫業	3,945 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--